

工不計画案自公了承

福島事故の反省後回し

自民、公明両党は三日、原発の活用を柱とした新たな政府のエネルギー基本計画案を了承した。「責任あるエネルギー政策を構築する」（安倍晋三首相）と言いつつ、事故時の責任の明確化や、なきに等しい損害賠償への備えをどうするかはほとんど議論されず、責任を果たしたとは言えない。使用済み核燃料から取り出した核物質プルトニウムを再利用する核燃料サイクル事業も問題を解決することなく、現状のまま進めようとしている。

原発推進課題は放置

再生可能エネルギー... 数値目標として... 政府目標... 30年... 電力... 原子力... 推進... 課題... 放置... 福島... 事故... 責任... 明確化... 損害賠償... 使用済み核燃料... 再利用... 現状のまま進めようとしている。

原発は危険... 核燃料サイクル... 福島事故... 責任... 明確化... 損害賠償... 使用済み核燃料... 再利用... 現状のまま進めようとしている。

大間原発

函館市が建設中止提訴

自治体初 市民の安全脅かされる

北電訴訟
 ・15(火)原告団会議
 ・23(水)9回口答弁論
 13:30 金沢地表
 (山崎)予定
 傍聴お願いです

- 平和センター
 オ15回評議員会
 ・4月18日(金)15:00
 ・自治体会議館です

早くも防衛産業支援策

武器輸出容認 決定わずか2日



- 武器輸出の戦略案の主な内容
- ✦ F35のアジア太平洋地域の整備拠点を国内に設置
 - ✦ 英国、フランスなどと武器の共同開発推進
 - ✦ 豪州、インドなどとの間で武器輸出により協力
 - ✦ 国の優遇税制や補助金を利用した防衛産業支援
 - ✦ 防衛省に武器輸出を担当する専門組織を新設